

# 岩城光英の永田町だより vol.305

夏に向かう気配を感ずるこの頃です。局所的な豪雨に襲われる地域も出ております。梅雨は体調管理も難しい季節です。お体には呉々も、ご自愛願います。

国会は、150日間の会期末は6月22日ですが、20日の金曜日が、実質的な最終日となる見込みです。

さて、去る6月11日、政府の教育再生実行会議が開かれ、学制改革についての素案が示されました。①幼児教育の充実 ②小中一貫教育の制度化 ③職業教育の制度化を三本柱とすることや、3～5歳児教育の段階的無償化、5歳児の義務教育化を検討する、としております。今後、8月中に提言をまとめ、安倍首相に提出する方針とのことです。

自民党の幼児教育議員連盟では、かねてから、幼児教育の無償化をめざして取り組んでまいりましたので、このとりまとめが具体的に進むことを期待しております。

今号では、社会資本整備と観光振興について、お知らせいたします。

## 「社会資本整備と一体となった観光振興」について

観光振興の観点から、人や物流の活性化には、道路・港湾の社会資本はもとより、海外からの旅行者のための外国語表記・通信や、外航クルーズ船社に対応するワンストップ窓口の周知、CIQ体制の強化（税関・入国管理・検疫）を図るなど、ハード・ソフト両面の環境整備が求められます。

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を追い風として、2000万人の外国人旅行者訪日を目指します。

### 〇 社会資本整備と一体となった観光振興

国土交通省が「丸」となって観光立国を推進する観点から、観光振興への社会資本等の利活用を推進する。

- ・民間企業や地方公共団体、住民等のアイデアや活力を活かして水辺に風格と賑わいを創出するため、民間企業等と共同で、都市の水辺とまちのゾーニングデザイン（「つくる」から「育てる」への転換）に取り組む。
- ・外国人旅行者の多い地域等において、道路案内標識の英語表記を改善するとともに、道の駅における外国語表記の案内板の整備や、沿道の緑化、ビューポイントの整備等を推進する。
- ・クルーズ船の我が国への寄港数増加や大型化に対応するため、旅客船ターミナルの整備に加え、外国クルーズ船社に対応するワンストップ窓口の周知を図る等、外航クルーズ船の日本寄港促進のためのハード・ソフト両面での環境整備を推進する。

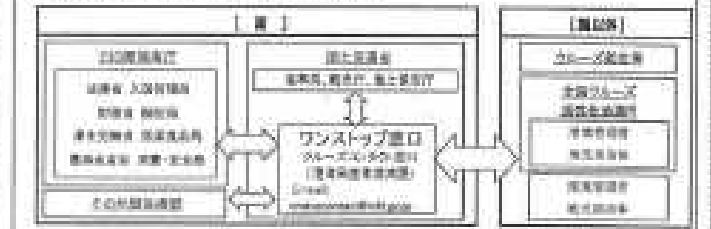
#### 外航クルーズ船の日本寄港促進のためのハード・ソフト両面での環境整備

・外航クルーズ船の寄港数を大幅に増やすため、旅客船ターミナルの整備等、ハード面の環境整備を強化



【旅客船ターミナルの整備例】

・海外のクルーズ船社の我が国寄港への寄港検討を支援するため、関係者の間で連携を図り、外航クルーズ船社に対応するワンストップ窓口を平成25年8月に国土交通省に開設。  
・クルーズ船社等からの問い合わせに対し、ワンストップ窓口が関係行政機関との情報共有・連携を図り、窓口または担当する関係行政機関から回答。



外航クルーズ船の増港を促すこと、船体整備等に資すること等目的とした外航クルーズ船の寄港促進策の取組

【外国クルーズ船社に対応するワンストップ窓口】

※ 別途、「〇 大都市の国際競争力の強化のためのビジネス・生活環境整備」  
「〇 民間事業者の資金や公的不動産を活用した都市機能の立地誘導等」及び  
「〇 地域の活力を支える社会資本の総合的整備（社会資本整備総合交付金）」を通じて、観光振興を支援。

## 「有事への備え」

北野湘南

東シナ海の上空で日本の自衛隊機に中国軍戦闘機が、30メートルまで異常接近した。音速の2倍以上の猛スピードのジェット戦闘機で30メートルに接近することは偶発的な衝突事故を招きかねないが、中国は「日本の自衛隊機が故意に起こしたものだ」と逆宣伝を繰り返している。最近の中国軍の異常な行動を見る限り、不測の事態が起きかねない。有事への備えを急ぐ必要がある。

自衛隊機への異常接近は、先月にも発生し、日本政府が嚴重に抗議したばかり。この時も中国は、接近してきたのは自衛隊機と反論。今回は、ご丁寧にも空中での自衛隊機の撮影写真まで放映しての反論だが、自衛隊機は通常の警戒にあたっていたものであり中国戦闘機に異常接近する必要性は全く無い。多くの専門家が指摘するように中国の反論はプロパガンダ(政治的宣伝)であることは間違いない。中国との関係で日本人が気を付けなければならないのは、中国が共産党による独裁国家であることだ。独裁国家であるから言論の自由は無く、テレビや新聞は中国政府の言う通りの報道しか出来ない。一般国民から選ばれた国会議員で構成される国会も存在しないし野党も無い。中国共産党のわずかな幹部による決定が、そのまま国の方針になる。

中国は昨年11月に近隣諸国に何の断りもなしに東シナ海の上空に防空識別圏を設定し、アジア各国など多くの国が反発し、日本はこれを認めていない。僅か2ヶ月足らずの間に2度も自衛隊機に異常接近したのは、中国・軍部の行動を政府が抑え切れなかったためとの観測もあるが、防空識別圏を既成事実化しようという中国政府の思惑があ

ると見るのが正しいだろう。中国では、ウイグル族によるテロが多発しているが、その一方で貧富の拡大、政府、共産党幹部による汚職などへの不満から、年20万件もの暴動が、発生している。

日本でも航空機に乗るには金属探知機による嚴重な身体検査を受けるが、中国の北京では地下鉄に乗るにも荷物は金属探知機、乗客も同じように金属探知機の検査を受けなければならない。多くの学生、市民が自由を求めた行動を戦車、軍隊により圧殺した天安門事件から25年の記念にあたる今年は、多くの知識人を拘束し、天安門は嚴重な武装警官によって守られた。このように中国国内で政府に対する国民の反感が強まっていることから、日本を敵に回して国内を引き締める狙いも透けて見える。数年前から「反日なら何ごとも許される」とまで言われて来たが、この傾向は強まることはあっても弱まることは無いだろう。

その一方で、米国防省が最近発表した中国の軍事情勢分析によれば2020年初頭には中国国産による航空母艦が建造されるなど、南シナ海、東シナ海への覇権を狙った海軍力の強化を進めているという。中国は、ことあるごとに「安倍政権の右傾化はアジアの緊張を高める」等と厳しい批判を繰り返してきた。だが、年率20%以上も国防費を増強し、軍事力の強化を進めてきたのは中国だ。その軍事力を背景にフィリピン、ベトナムの領海に入り込み、不法な石油開発や軍事的な衝突を頻繁に繰り返している。日本近海でこうした有事の発生を防ぐため集团的自衛権の行使を認め、日米同盟を一段と強化することが、最重要だ。さらに中国の脅威に強く反発しているベトナム、インドなどのアジア諸国や豪州等との安全保障協力を強める必要もある。